

※送付させて頂いた申告書は新様式となっておりますが、記載項目に変更はございません。

記入例

受付印

令和7年 1月 15日

真庭市長 殿

令和7年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

1 住所	① おかやまけんまにわしくせ 岡山県真庭市久世2927-2(電話 0867-42-1114)	3 個人番号又は法人番号	③	8 短縮耐用年数の承認	⑧ 有・無
2 氏名	② まにわ 真庭 たらう 太郎 (屋号 真庭商店)	4 事業種目	④ 土木工事業	9 増加償却の届出	⑨ 有・無
5 事業開始年月	⑤ 平成10年10月	6 この申告に該当する者の氏名	⑥ 経理係 真庭次郎 (電話 0867-42-1114)	10 非課税該当資産	⑩ 有・無
7 税理士等の氏名	⑦ 税務 花子 (電話 0867-42-1114)	11 課税標準の特例	⑪ 有・無	12 特別償却又は圧縮記帳	⑫ 有・無
15 市区町村内における事業所等資産の所在地	⑮ 本店 真庭市久世2927-2 支店 真庭市勝山53-1	13 税務会計上の償却方法	⑬ 定率法・定額法	14 青色申告	⑭ 有・無
16 借用資産	⑯ 岡山市内山下1-1 〇〇リース(株) Tel.0862-12-1234	17 事業所用家屋の所有区分	⑰ 自己所有・借家	18 備考(添付書類等)	⑱
18 備考(添付書類等)	⑱ 1. 全資産申告(新規・電算)・増減申告 2. 昨年中の申告資産に増減なし 3. 該当資産なし(必ず、4事業種目を記入して下さい) 4. 廃業・解散・転出等(年 月 日) 共有者: 真庭 四郎 真庭市久世〇〇	19 償却資産の取得価額			20 償却資産の減価償却額
資産の種類		取得価額		減価償却額	
1 構築物	4500000	2 機械及び装置	77700000	3 船舶	
4 航空機		5 車両及び運搬具	8800000	6 工具、器具及び備品	800000
7 合計	91000000	8 合計	1300000	9 合計	300000
10 償却資産の取得価額		11 償却資産の減価償却額		12 課税標準額	
資産の種類		取得価額		減価償却額	
1 構築物		2 機械及び装置		3 船舶	
4 航空機		5 車両及び運搬具		6 工具、器具及び備品	
7 合計		8 合計		9 合計	

【備考】
該当するものを○で囲んでください。
1) 添付書類があるときは、その名称
2) 納税管理人を定めている場合 氏名及び住所
3) 共有者がいる場合は、氏名及び住所
4) 廃業等による資産の譲渡先など
・廃業・解散・転出(令和6年5月5日)
・売却先名称 真庭商会
住所 真庭市〇〇番地 Tel. 42-1234

【お願い】
前年中資産増減なし・該当資産なしの場合も、該当箇所を○で囲んで、ご提出ください。

① 【住所】
住所(又は納税通知送付先)及び電話番号を正確に記載してください。

② 【氏名】
法人の場合は、法人名称と代表者名を記入してください。
※共有で資産をお持ちの方は、18の備考欄に共有者の氏名又は法人名と住所又は所在地を記入してください。

③ 【個人番号又は法人番号】
個人の方は12桁のマイナンバー(個人番号)を、法人にあっては13桁の法人番号を右詰で記載してください。償却資産を共有されている方は、記載不要です。

④ 【事業種目】
事業の種目を具体的に記載してください。また、法人は資本金を記載してください。

⑤ 【事業開始年月】
事業開始年月(法人設立年月)を記載してください。

⑥ 【応答者】
申告内容について直接対応される方を記載してください。

⑦ 【税理士等】
経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

⑧～⑭
該当する方を○で囲んでください。

⑮ 【事業所等資産の所在地】
2以上の所在地がある場合には、それぞれの所在地を記入し、その主たる番号を○で囲んでください。

⑯ 【借用資産】
該当するものを○で囲んでください。「有」の場合は、住所、所有者名を記入してください。

⑰ 【事業用家屋の所有区分】
該当するものを○で囲んでください。

前年までに申告された内容を印字しておりますので、前年中(令和6年1月2日～令和7年1月1日)において、売却・滅失・他市町村への移動等で減少した資産について申告してください。

提出用

令和7年度

種類別明細書(減少資産用)

所有者名
真庭 太郎

行 番 号	資産 の 種 別	抹 消 コ ー ド ①	資 産 の 名 称 等 ②	数 量 ②	取 得 年 月 ③		取 得 価 額 ③	耐 用 年 数 (新)	申 告 年 度 (新)	減少の事由及び区分 ④		耐 用 年 数 (旧)	摘 要 ⑤ 【21年度より耐用年数が変更になった資産は21年 度以降の耐用年数を(新)へ、20年度までの耐用 年数を(旧)へ記入してください】
					年 号	年 月				1売却 2滅失 3移動 4その他	1全部 2一部		
01		2001-1	ユアツショベル	1	4	12	3	8 550 000	5	1・2・3・4	1・2		
02		2001-2	ハツデンキ	1	4	15	2	2 000 000	10	1・2・3・4	1・2		
03		2001-3	オオガタヨウセツキ	1	4	13	9	3 250 000	7	③・2・3・4	③・2		
04			種類合計	3				13 800 000		1・2・3・4	1・2		
05										1・2・3・4	1・2		
06		6001-1	カンパン	1	4	12	3	200 000	3	1・2・3・4	1・2		
07		6002-0	パソコン	1	4	13	9	350 000	4	1・2・3・4	1・2		
08		6002-1	エアコン	③ 5	4	15	2	1 150 000 690 000	6	③・2・3・4	③・2		
09			種類合計	7				1 700 000		1・2・3・4	1・2		
10										1・2・3・4	1・2		
11										1・2・3・4	1・2		
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
合 計				10				15 500 000					

《例 1》

オオガタヨウセツキを売却した。

抹消コード2001-3を赤色で囲み、減少の事由及び区分欄の該当番号も赤色で囲む。

《例 2》

エアコン5台のうち、取得価格
230,000円の2台を売却した。

抹消コード6002-1を赤色で囲み、数量を赤色で3に訂正し、取得価額を減少後の残りの資産の価格に訂正し、減少の事由及び区分欄の該当番号も赤色で囲む。

【適用】

当該資産が減少した事由について「売却」にあつては売却先の名称、「滅失」にあつては滅失の理由を、「移動」にあつてはその受け入れ先の住所地等を「その他」にあつてはその減少の事由等を記載してください。

【抹消コード】
減少した資産の番号を
赤○で囲んでください。

【数量】
一部減少の場合は、必ず減少
後の数量に訂正してください。

【取得価額】
一部減少の場合は、必ず減少後
の残りの資産の価格に訂正して下
さい。

【減少の事由及び区分】
【減少事由及び区分】
1=売却 資産を売り払ったことによる減少
2=滅失 売却と移動以外の減少
3=移動 資産を真庭市以外へ移動させた場合
4=その他 資産の名称、数量、取得年月、耐用年数の修正、取得価格の一部増額など 4に○をされた方は、摘要欄へ理由を記入下さい。

事由の4に○をされた方は全部又は一部の記入は必要ありません。

記入はすべて **赤色** をお願いします。

裏面もあります(増加資産・全資産用)

記入例

前年中（令和6年1月2日から令和7年1月1日）において新たに取得した資産及び前年に申告漏れとなっていた資産がありましたら、記入してください。

令和7年度

種類別明細書 (增加資産・全資産用)

真庭 太郎

【增加事由】

- 1 = 新品取得
2 = 中古取得
3 = 移動による受入れ
4 = その他

3の場合、摘要欄へ
移動前の所在地をご
記入下さい。

申告もれで平成20年度 の税制改正により耐用年数の改正があった資産については、旧耐用年数は摘要欄に記載してください。（新耐用年数は耐用年数（新）欄に記入してください。

【耐用年数】

法人税及び所得税における法定耐用年数を記入してください。

なお、中古資産について、見積耐用年数による場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数による場合はその耐用年数を記載してください。

7

【適用】

1. 課税標準の特例がある資産についてその適用条項
2. 他の市区町村から受け入れた資産について、その旨の表示と移動年月日
3. 割賦販売資産等地方税法342条第3項の適用がある資産については、その旨の表示
4. 耐用年数の変更があった場合はその旨の表示
5. 短縮耐用年数を使用している場合はその旨の表示

この欄は記入不要です。

①

【資産の種類】

- 1…構築物
- 2…機械及び装置
- 3…船 舶
- 4…航空機
- 5…車両及び運搬具
- 6…工具、器具及び備

【資産等】

該当資産の名称規格などを資産の種類順に記載してください。
 入力は20文字以内でお願いします。

③

【取得年月】

3 = 昭和
4 = 平成
5 = 令和
※1月1日取得
は前年12月取得
とみなします。
ご注意ください。

④

【取得価額】

資産の取得するために支出した金額、又は支出すべき金額（附帯費を含みます）。圧縮記帳を行っている場合は圧縮前の取得価額を記載してください。なお、消費税は会計処理として税込経理処理方式を採用している場合には、それを含めた金額で記入してください。

小計	14
----	----

16490000

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。
「年号」 3：昭和 4：平成 5：令和